

# コロナ禍の新たな通訳スタイルで活躍する 通訳者たちのその後

## Follow-Up Interviews Conducted with Japanese Professional Interpreters Who Work in the New Styles of Interpreting in COVID-19 Pandemic

高橋 絹子  
Kinuko Takahashi

The present paper reports the results of follow-up interviews conducted with the English-to-Japanese professional interpreters. The previous interviews were conducted in 2021 and 2022. As it seems that the situation surrounding COVID-19 has been under control since last autumn, the follow-up interviews were conducted for the purpose of exploring the further changes in the number of interpreting assignments and the interpreting styles that were emerged during the COVID-19 pandemic. It was revealed that the number of interpreting assignments has increased significantly since last autumn. That was almost a record high. Regarding the interpreting styles, on-line interpreting that was introduced during the outbreak of COVID-19 still remains as frequently-used means of interpreting, despite the fact that non-Japanese speakers are allowed to enter the country thus allowing face-to-face interpreting to resume. Onsite interpreting was resumed, however, there are meetings that are held still online with some participants attending online in 'hybrid' (onsite and online) mode. Given this situation, would-be interpreters are encouraged to become familiar with on-line interpreting, as it will continue to be used as a convenient means of communication with people in remote areas. There is still demand for interpreters, even if more Japanese speakers became able to communicate in English.

キーワード：

オンライン通訳、ハイブリッド、オンサイト、通訳エージェント

### 1. 導入

世界中がコロナ禍に見舞われた2020年以降、通訳現場においても通訳スタイルに大きな変化

がもたらされてきている(松下 2020, 高橋 2022)。本稿は通訳者の稼働に関して2021年以降、経年で行っている調査の結果を報告するものである。先行研究(高橋 2022, 2023)によると、コロナ禍になって以来、通訳はほぼ100%、遠隔によるオンライン通訳で実施されているとのことである。

2022年10月11日午前0時(日本時間)より、査証免除措置が再開され、水際対策下において効力が停止されていた査証の効力の停止が解除された(外務省HP)。これにより海外からの渡航客の入国が急増することとなった。また2023年に入ると一旦、感染状況は落ち着きつつあるように思える。このような中、コロナ禍の際には、自宅などから、オンラインによってしか通訳ができなかった通訳者たちの稼働状況は、現在はどのようになっているのであろうか。その実態調査を実施するために、先行研究の協力者である通訳者に前回の調査の行われた2022年春の1年後の2023年春に、再び通訳現場の現状とその変化についてたずねた。

本稿は、変化しつつある通訳現場の現状を広く伝えることを目的としている。大学等で通訳教育に携わる実務家ではない研究者は、たとえ通訳者のプロを養成することが授業の目的ではないとしても、現状を知って通訳教育や通訳訓練に携わることが求められるであろう。また大学に限らず、教育現場で言語教育に関わり、「通訳」という概念に多少でも触れることのある場合にも、学習者に通訳に関して正しく、最新の情報を伝達することができるよう、その一助となればと願うところである。

「通訳者」という職業は専門職であり、なかなか表舞台に出ない存在でもあることから、その実態については一般的に知られていないことや誤解されていることも多い。従って、本稿により通訳者の現状に関して最新の情報を提供することで、通訳(者)の正しい理解の促進の一助となることも願うものである。

本稿は、第1章の導入の後、第2章ではこのテーマに関する今までの調査研究の経緯に関して、関連する先行研究を紹介する。第3章では再度、研究課題の確認を行い、第4章ではインタビュー調査の結果を報告する。第5章では結果の考察を行い、第6章では、今後の課題と本研究の限界を含めて本調査の結論を述べる。

## 2. 先行研究と背景

コロナ禍の最中の通訳者の稼働に関しては、先行研究としてまず松下(2020)が挙げられる。松下(2020)はコロナ禍が始まった直後にいち早く、遠隔通訳に関する調査結果を報告している。これを受けて調査が行われ報告されたのが、高橋(2022)である。これは松下(2020)が2020年の7月に行った調査に基づき翌年の2021年2月から3月にかけてインタビュー調査を行ったものである。この調査の際には、ほぼ100%の通訳案件がオンライン通訳で行われていた。その後、2022年の2月に追跡調査としてインタビューを行っているが、この時には一部の

地域によってハイブリッド方式が行われていたものの、まだ圧倒的にオンライン通訳が主流となっていた。変化の兆しが見えてきたのは、2022年の秋以降である。大手の通訳エージェントである㈱サイマル・インターナショナルの親会社の㈱宝&COは2022年9月に「国際会議などが再開し通訳需要が回復した」と発表している（日経速報ニュースアーカイブ，2022年9月30日）。その後、2023年4月現在、人材サービス大手のエン・ジャパンの人材派遣の実績では、「コロナ禍を通して、オンライン会議のインフラも整い、海外輸出関連の会議が増加した」という。それにより通訳需要が高まったと報告されている（日本経済新聞，2023年5月18日）。この数字は人材派遣会社が企業に派遣する通訳者の実績が主で、フリーランスの通訳者はあまり含まれていないものの、これらの報告では、実際に通訳需要の増加は報告されている。

しかし現場の通訳スタイルなどの詳細に関しては、報告されていない。また通訳需要の回復や増加と言ってもそれがどのような通訳スタイルなのかその詳細も不明である。最近の動向の詳細に関する報告は、その他には見つけることはできなかった。

### 3. 本研究の課題

世界中がコロナ禍に見舞われた2020年以降、通訳現場にも大きな変化がもたらされてきている。最大の変化は、通訳が対面からオンラインを利用した遠隔通訳になってきていることである（松下 2020, 高橋 2022, 2023）。それにより、通訳者に移動時間のコストが必要とされなくなったことから、通訳案件の掛け持ちが可能になったり、遠隔地に住む通訳者が居住地を問わずオンライン通訳に参加できるようになったり、一部の通訳者には恩恵がもたらされていた（高橋 2022）。その後、この傾向はどのようになっているのであろうか。その傾向はコロナ禍が落ち着きを見せている2023年の春でも変わらないのであろうか。それとも対面通訳が復活してきて、オンライン通訳から元の通訳スタイルに戻りつつあるのであろうか。また通訳に対する需要はどのようになっているのであろうか。昨今、話題にのぼる目覚ましい進化を遂げている人工知能（以下、AI）の導入や活用により、通訳者に対する需要は減少しているのであろうか。それとも変化はないのであろうか。また増加、減少のいずれにしても、それにはどのような背景があるのであろうか。

### 4. 調査

以上の研究課題の答えを得るために、以下のような手法で調査を行った。

#### 4.1 調査方法

調査に際し、先行研究同様（高橋 2022, 2023）、インタビューを行った。本研究で用いたの

は、半構造インタビューで、基本的には全員に同じ質問を行ったが、回答を受けさらに関連の質問を行った。

#### 4.2 インタビューの参加者

経年調査であることから、先行研究(高橋 2023)の参加者であるプロの日英の通訳者にインタビューへの協力の依頼を行った。先行研究(高橋 2023)でインタビューに参加した通訳者の数は11名であったが、そのうち2名は今回は時間の調整がつかないということで、不参加であった。従って本調査に参加したプロの日英通訳者は9名であった(先行研究との混同を避けるため本稿では通訳者 a から通訳者 i と表記する)。参加者全員がフリーランスで稼働している通訳者で、年齢は50歳代が4名、60歳代が5名であった。平均の通訳稼働年数は約20年であった(中央値18年)。

#### 4.3 手続き

インタビューはZoomにより個別に実施した。7名のインタビューは2023年2月17日から2月25日の期間に実施した。スケジュールの都合により1名は3月27日となった。また当初都合がつかなかった1名から後日、インタビューへの参加の申し出があったため、この1名のインタビューは5月16日に実施した。

インタビューの開始前に、パソコンを画面共有し同意書を読みあげ、郵送した同意書に署名の上、後日、返送を依頼した。

たずねた質問は1年後の通訳現場と稼働状況の変化である。具体的には、

- 1) 1年前の2022年2月と比較した場合の通訳案件の数(量)
- 2) 通訳の具体的な方法(質)
- 3) またコロナ禍以降、新たに発生した通訳案件の分野や内容(質)
- 4) 全体を通してこの1年間で変化があったと思う事柄(量もしくは質)

インタビューの長さは参加者によって異なり、最短は11分で最長は35分であった。

#### 4.4 結果の分析について

インタビューのデータを書き起こし、質問の項目に応じて主にキーワードに基づき分析を行った。具体的には以下の通りである。

- 1) 通訳者への案件の依頼数の変化

この項目では、2022年2月～3月の調査時と比較して、全体的な仕事量(通訳案件の件数)の変化に関して着目し、量的な変化を聞くことで需要の増減を分析する。

- 2) 通訳現場における通訳スタイル

この項目では、昨年の調査時(昨年2～3月)と比較して、依頼を受けた仕事のスタイル

がどのように変化しているのか、またしていないのかをたずねた。具体的には、2021年の調査時には一部の地域を除き、ほぼ100%に近い通訳案件がオンラインによる遠隔通訳で行われていた（高橋 2022）。2022年の報告には、自宅からオンラインで通訳をするだけでなく、回線の不具合などによる通信手段の問題が発生した場合の通訳者個人の責任問題を回避するために、エージェントが設営したスタジオに向いて通訳を行うというスタイルも多くなっていた（高橋 2023）。例えばこのような状況はどのようにになっているのかということ进行分析する。

### 3) 通訳案件の内容やテーマの変化

コロナ禍以降、新たに発生した通訳のテーマやそれまで行っていた内容やテーマに関する変化について報告してもらい、新たな動向を探る。

### 4) その他、変化したと感じられることの中で共通して報告のあった事柄

どのようなことでも、変化が感じられることを報告してもらい、その共通点から新たな動向を探る。

## 5. 結果

結果の報告を行う。前述のように、インタビューのデータは以下の項目に準じて、主にキーワードに基づき分析を行った。結果は質問の順番に沿って項目ごとに、報告する。またインタビューの中で、それぞれの変化を報告する際に、背景に関しても詳細にわたり報告されることがあったため、それらも合わせて報告する。

### 5.1 通訳者への案件の依頼数の変化

ここでは1)の1年前の2022年2月と比較した場合の通訳案件の数（量）の変化についてたずねた質問の回答を報告する。

通訳案件の変化で見た場合、全員が案件の数が増えていると報告している。昨年の夏ごろから徐々に増え（通訳者 i）昨年の秋は「かつてない異常な繁忙期」という表現が1名（通訳者 b）、「最大級の忙しさ」「過去最大の忙しさ」という表現が2名であった（通訳者 f, 通訳者 g）。通訳者 c も依頼がドンドン増えており、通訳者 i は最近も通訳の売り上げ記録を更新中であるという。実際の数値としては、コロナ禍の時の約120%（通訳者 c）との報告も行われた。

案件数の多さを表す具体例として挙げられたのが、エージェントからの問い合わせのメールの数である。通常、通訳エージェントはクライアントから通訳者派遣の依頼があった場合には、過去にその分野の経験のある通訳者やその分野を専門とする通訳者を手配するように努めるといふが、人手不足のため BCC の一斉メールで通訳案件の依頼の連絡が来ることがよくあったという（通訳者 f, 通訳者 g）。またその1件のメールの中に5件くらいの通訳案件が表示され

ていて「まだ以下（の担当者）が決まっていない」と書かれているとのことであった（通訳者 g）。それらの案件をよく見ると翌日の案件も含まれていたこともあったという（通訳者 i）。通訳者側はその問い合わせのメールを見るだけでも時間がかかり（通訳者 f, 通訳者 g, 通訳者 i）ついに「受けることができない」という返信のメールが追い付かなくなった（通訳者 i）と報告している。これほど案件があるということは、「新人が通訳者としてデビューするには、（多くの案件があるため）とてもよい時期であった」と報告している（通訳者 f, 通訳者 g, 通訳者 i）。

1名の通訳者を長時間にわたり確保できない場合には、人手を確保するために、1つの案件に複数の通訳者が継ぎ接ぎのように配置されており、通訳者 f は「出席しておらず聞いてもいない（つまり事前に内容を知ることが不可能な）シンポジウムのスピーカーの最後のクロージングセレモニーのみの依頼があったこともある」という。「とにかく時間に間に合えば、やって欲しい」という状況だったと報告している（通訳者 f）。

また通訳案件が同じ日に重なることも多くあったという（通訳者 c, 通訳者 d, 通訳者 i）。通訳者 c は「先に案件が入ってしまっているため、依頼を受けた案件を受けられずに断ることが以前より増えた」という。通訳者 d は「日程が重なってしまい、問い合わせのあった案件の半数しか受けることができなかった」という。また「長い間コンタクトがなかった先（エージェント）からも連絡があった」という報告もあった（通訳者 d）。「普段、あまりエージェントから声がかからない通訳者にも声がかかっていた」という（通訳者 i）。

## 5.2 通訳現場における通訳スタイル

ここでは2)の通訳の具体的な方法についてたずねた質問の回答を報告する。通訳のスタイルに関しては、その報告内容に個人差がみられた。また参加者からも「受ける案件の通訳スタイルがクライアントによって異なるため、（通訳スタイルに関しては）通訳者間での個人差が大きいはずである」（通訳者 g）との報告があったが、確かに参加者により異なっていた。ただし共通していることとしては、オンライン通訳がゼロの参加者は存在していなかったことである。これはすでに先行研究で言及されていたことであるが、「オンラインで会議を行うことや通訳者を利用することの手軽さや経費削減のメリットを知ってしまったため、コロナ禍以降もオンラインはなくなることはない」（高橋 2022）と複数の通訳者が予測していたが、その通りでありこれは今回の参加者も報告している。通訳スタイルは複数報告されたが、以下の3つに大別することが可能である。

### ① 純粋なオンライン通訳

これは自宅等からオンラインで通訳を行うもので、実際に現場に行くよりオンライン通訳の方が多という参加者もみられた（通訳者 a）。通訳者 d のように「オンラインが8割から9

割」というケースも報告された。「オンラインと現場に行く場合が半々」という参加者もあった（通訳者 b）。また「純粋なオンラインも結構多い」（通訳者 f）という通訳者もある。またその一方で、現場を特に好むような通訳者の場合、通訳者 h のように今年になってから、オンラインが 2 件のみというケースも報告されている。また「オンラインのみというのは圧倒的に減りました」（通訳者 c）という報告もあった。ただいずれのケースにしても、通訳者であるからにはオンライン通訳を免れることはできないというのが全員の意見である。

## ② ハイブリッド式

オンサイト（通訳者が現場に赴いて通訳をする）が増えたと通訳者が報告していても、その場合のオンサイトとはほとんどの場合、ハイブリッドであった。オンラインのみというのは圧倒的に少なくなった（通訳者 c）という報告でも明らかのように、ハイブリッドのケースが報告された。つまり通訳者が「オンサイトの案件」と言及した際も、確認すると「ハイブリッド」のケースであったということである。会議が開催される場合、「わざわざ行く必要がない」「効率が悪い」などの理由で、オンラインで参加したいという参加者もいるため、すべての希望を満たすには「ハイブリッド」で通訳をすることになる（通訳者 b）という。また「オンサイトであっても、海外からの参加者はオンラインで参加ということが多い」（通訳者 c、通訳者 e）という報告もある。

また「通訳を利用するクライアントに外資系も多いことから、昨今のワークバランスを視野に入れ、テレワークを推進しているところも多く、日本人でもオンラインで参加するケースもある」（通訳者 d）という。さらに「オンサイトではあるけれど、ゆるやかなくくりで出席者はオンラインで参加してもよい」という場合もあるため、その場合もやはりハイブリッドになるとの報告もあった（通訳者 b）。

## ③ オンサイト通訳（通訳者が現場に赴いて通訳をする）

「コロナ禍により、3 年間程度、互いに会うことができない状況が続いたため、そろそろオンサイトでやってみよう」という傾向も実際にあるという（通訳者 a）。また通訳者 g は「コロナ禍の期間に中止や延期になった国際会議が戻ってきた」という表現をしていたが、「開催を計画していた時と同じ通訳者で」という依頼があり、実際にオンサイトで開催される国際会議なども復活しているようである。

ただハイブリッドの項目で報告したように、実際にはオンサイトでありながら、ハイブリッドで行われることも多い。また査察や監査などで、実際に製造現場等に出向き、現場を視察しなければならないような案件もある。特に医療分野や製薬でその傾向があるというが、「過去 3 年間、そのような案件が滞ってしまっていたため、純粋なオンサイトもこの分野では増加している」（通訳者 g）とのことであった。

### 5.3 通訳をするテーマや業種の変化

本項目に関しては、あまり大きな変化は報告されることはなかった。ほとんどが今までとほぼ同じ分野の内容であり、オンラインになったからということで特段、新しい分野が登場したということはないとのことであった。

### 5.4 その他、変化したと感じられること

この項目は通訳者によって、個人差が大きくさまざまなことが報告された。それらの中で共通して報告されたことを取り上げる。

#### ① エージェントの対応

エージェントの対応に関しては、通訳者 a, 通訳者 b, 通訳者 c, 通訳者 f, 通訳者 g, 通訳者 i が触れており、もっとも多くのインタビュー参加者から取り上げられた項目である。

先行研究でもすでに指摘されていたが (高橋 2022)、通訳をするために必要な情報源となる会議などに関する資料がデジタル形式で送付され、従来のように印刷物での配布がなくなったとのことであった。それでも以前は依頼すれば、支給されることもまだあったようであるが、現在はデジタルのみで、「印刷物を希望する場合には、各自でプリントアウトするしかない」とのことであった (通訳者 a, 通訳者 c)。

また人手不足によるためか、本来であればエージェントが行うような事前のクライアントとのブリーフィング設定などの折衝を、通訳者自らがやらざる得ないことも出てきているという (通訳者 c)。通信機器の接続に関しても、通訳者がクライアントに対して説明を行うことがあるとのことであった (通訳者 c)。

#### ② 会議時間の短縮化

9名のインタビュー参加者のうち4名は、案件1件あたりの時間が短くなっていると報告している (通訳者 a, 通訳者 b, 通訳者 e, 通訳者 f)。9名のうちの2名が、「ガラガラした会議がなくなった」と言い (通訳者 b, 通訳者 c)、偶然にも2名とも「ガラガラ」という言葉を用いていた。この意味を具体的に確認すると、会議を効率的に行うようになってきているという。またインターネットによる会議に伴う疲労ゆえか、手短かに会議が行われるようになっていると報告された。それだけではなく、以前であれば通訳者を頼まないような会議の前のちょっとした簡単な事前打ち合わせなどでも、インターネットで手軽に通訳サービスを受けることができるため、そのような依頼が増えているという (通訳者 f)。つまりコロナ以前であれば、通訳者の依頼をするのに手続きなどが煩雑であったのが、簡単にしかも1時間単位で依頼ができるようになったため、ちょっとした会議や打ち合わせにも通訳者が利用されるようになっていっているという。従って、これにより通訳案件の掛け持ちが可能になったのはすでに報告されているところである。



### ③ オンライン通訳の浸透

オンライン通訳に慣れてきた会議参加者が多いという報告も行われた。コロナ禍となりオンライン通訳が導入されて久しいこともあるのか、自分たちで意識してマイクを使うとかヘッドフォンを使うということは身につけてきたという（通訳者 b）。その反面で、「ウェビナーなどでカメラ目線でまるで原稿を読み上げるかのような話し方をする参加者も出てきた」と報告された（通訳者 g）。

## 6. 結果の考察

以下に上記の結果の分析の項目に沿って、考察を行う。

### 6.1 通訳案件の増加に関して

インタビューの参加者全員が、通訳案件の増加と多忙を報告していたが、本研究の調査時にも、昨年までと比較してインタビューの予約が大変取りづらかった。参加者は日程調整が簡単ではなかったようで、一旦決定したインタビューの予約の変更の希望も見られた。またインタビューが可能な日が、同じ日に集中するような現象もみられた。（平日は調整不可能ということ）土日、祝日の希望もあった。昨年までの調査時には、このような現象は見られないことであった。

また前述のように、どうしても調整が見つからないという理由で2名は参加がかなわなかった。本調査に関しては、すでに前年の調査時に経年調査であることを伝え、1年後の協力も要請していることから、やはり今年は通訳案件の数が多いことはこのことから理解できる。以上のことは新聞報道と一致する内容であった。

「外国語が堪能な人が増えれば、通訳需要は減る」と一般的には思われがちであるが、先行研究でもわかるように外国語に堪能であったり、海外での在住経験があっても通訳者は利用されている（高橋・木村 2017, 2018）。また本調査の結果からも、この通訳需要のコロナ禍以降の急増と激増を見ても、やはり通訳者が必要とされていることは明らかである。

他の業界でも、コロナ禍が落ち着いたことから需要が復活しているところもあることから、通訳者 f が分析しているように、そのような要因が通訳需要の激増の背景にあることは確かではあろう。ただそのような要因だけではなく、増加の背景には、コロナ禍以降、オンライン通訳の存在と可能性が周知され、時間単位で手軽に通訳サービスを受けることができたり、通訳者に現地に来てもらって通訳サービスを利用する煩雑さがなかったりすることから、その簡単さゆえに、通訳利用が増加していることも考えられる。また「海外の企業と合併などがあった場合に、CEO が挨拶を気軽に社内的にする際には、挨拶のためだけにわざわざ来日するよりは、このような簡単な挨拶程度のものはオンラインで行う可能性の方が高い」と報告された（通

訳者 a)。「現在はコロナ禍で中止や休止になっていた案件があるため、それらの復活により通訳案件が増加している」(通訳者 g) という要素を除外しても、やはり通訳の案件は増加していると言えるであろう。

また会議の途中で参加者が退出して別の会議に向かったり、遅れて参加する参加者があったりすることから(通訳者 b)、簡単に会議に出入りできる手軽さもこのようなオンラインが増えることの一因ではないか(通訳者 f)と解釈することも可能であろう。「メールでやり取りをしているくらいであるならば、1 時間単位で設定できる会議の方が便利だということもある」とされる(通訳者 b)。

こうした人手不足の解消として、一般的には機械や AI の導入ということが考えられるが、本調査の参加者からは AI による通訳に関しては特に言及されることはなかった。参加者全員が 20 年近い通訳経験を有し、しかもクライアントとも長年の信頼関係を築いていることから、信頼するに足る優秀な通訳者が稼働している場合には、クライアントは敢えて AI の導入は考える必要がないのかもしれない。これらの通訳者はコロナ禍の最中でもそのようなクライアントからの依頼を受けていたことは、すでに報告されている(高橋 2022)。優秀な通訳者が確保でき、しかもその通訳者と信頼関係が築かれている状況であれば、敢えて AI の通訳に頼る必然性はないということであろうか。

しかし、特にインタビューの中で、AI に関して質問が行われなかったため、参加者からの言及がなかったただけであったことも考えられる。従って、参加者の稼働するような現場では実際には AI による通訳は用いられていないのか、また用いる必要性がないのか、そのいずれの事情であるのかは、本調査からは結論づけることはできない。従って、今後は AI の現場での導入の状況に質問内容を絞って、追跡調査を行う必要があると思われる。

## 6.2 通訳現場における通訳スタイルに関して

コロナ禍が一旦落ち着いてきても、純粋なオンライン通訳が存在し続けていることが判明した。通訳者 a によれば、クライアントの中でも特に若い世代はオンラインなどに抵抗がない場合が多く、このまま定着していくのではないかとのことである。実際、現段階で通訳者 h がオンラインが極端に少ないことを除けば、全員オンライン通訳を行っており、中には案件の半数以上や 8 割を占めている通訳者もある(通訳者 b, 通訳者 c)。

またオンサイトの通訳と言っても、そのほとんどがハイブリッドであることから、やはり今後はオンラインで通訳ができるというスキルは必須であろう。同時通訳の時は、もともと通訳者は別室、もしくはブースで機材を通して聞こえてくる音声を通訳するわけであるが、これがオンラインの場合には、逐次の際にも同様にスクリーンを見ながら通訳をすることになる。日本語母語話者がオンラインで参加する場合もあるとのことであるが、多くの場合は、海外からオンラインで日本語非母語話者が参加することになり話者の声は肉声ではなく、オンラインで

聞くことになる。映像が映しだされる場合には、非言語情報を活用することもできるであろう。

しかし顔などの映像が見えなければ、まったく耳に頼って通訳をすることになる。またこちらが話す際にも、スクリーンに向かって話すことになる。「通訳演習」などの授業では、このような状況を考慮に入れてシラバスを作成し指導を行うことが必要となるであろう。最低1回程度は、演習の授業の場合には、オンライン授業を導入した方がよいのかもしれない。

以上、逐次通訳のことを述べたが、同時通訳の場合は、通訳者は顔の映像がカメラオフで表示されないため、聞いているクライアントの立場で考えると、まさしくテレビの二か国語放送を聞いているような形態となる（通訳者 g）。その場合、通訳を聞いているクライアントには次第に「ヒトの通訳」と「機械の通訳」の区別がつきづらくなっていくかもしれない。参加者の報告にもあるように、また先行研究（高橋 2022）でも報告されているように、事前のブリーフィングがなくなったり簡素になったという報告が多いが（通訳者 a, 通訳者 c）、通訳をする上で重要な事前の情報や背景知識がなくとも、ヒトの通訳者も機械と同じように通訳が可能であると思われるような危険性があるとも言える。また会議そのものは短くなっているとしても、休憩時間に対する通訳者への配慮もますます失われ、機械の通訳とヒトの通訳の境目が次第に明確ではなくなっていくような危惧がある。このような状況では、やはりヒトならではの訳出はもちろん、ヒトならではのパラ言語や感情移入など、ヒトであることのよさを追求してゆく必要があるように思われる。またさらに今後は、機械の通訳とヒトの通訳者の使い分けに関する研究が重要となるだろうと思われる。

### 6.3 通訳をするテーマ、業種の変化

本項目に関しては、何かコロナ禍以降、現われたテーマなどがなかったか聞いたところ、特になかった。以前として同じ分野で通訳者の需要があるということであろう。

### 6.4 その他、変化したと感じられること

通訳エージェントの対応に関しては、通訳者 a, 通訳者 b, 通訳者 c, 通訳者 f, 通訳 g, 通訳者 h から取り上げられた。もっとも多くのインタビュー参加者から取り上げられた項目である。前述のように未曾有の案件数が生じたこともあり、どの通訳エージェントも通訳者の手配と対応に問題があったことは想像に難くない。通訳者への対応ということでは、通訳をするのに必要な情報源となる会議などに関する資料がデジタルで配布され、従来のように印刷物で配布されなくなったとのことであった。以前は依頼すれば、プリントアウトを支給されることもあったようである（高橋 2022）が、現在はデジタルのみで、印刷物を希望する場合には、各自がプリントアウトするしかないとのことであった（通訳者 a, 通訳者 c）。これにより通訳エージェントは、膨大な資料のプリントアウトの手間とそれを通訳者宅に届けるための宅急便などの手配をする煩雑さを免れることとなった。その一方で、紙媒体を望む通訳者には、手間や

時間の面で負担増となってしまうであろう。

またその他のコーディネート業務も万全ではないところがあるようで、通訳者が数名で一緒にエージェントに要望書を提出したとの報告もあった(通訳者 a, 通訳者 c)。これもどこまで改善されるかは未知数ではあるものの、通訳者が団結して通訳エージェントを動かすことも1つの解決策にはなるかもしれない。さらに通訳者の中にはエージェントの業務姿勢を疑問視する報告もあがった(通訳者 f, 通訳者 g)。その案件にふさわしい実力や経験を持ち合わせた通訳者を提供できずに、とりあえず人員を確保すると言った場当たり的な対応を取っていると、信用問題に関わるのみならず、最終的には通訳者に対する誤った理解が進み、結果的には通訳者の地位の低下にもつながりかねないことも考えられる。

会議時間が短縮されていることは、通訳者にとってある意味では有利な点でもであろう。体力的な面を考慮すれば、オンライン通訳の疲労がすでに報告されていることもあり(高橋 2022)短い方が体力的には楽であることが予想される。他の通訳案件との掛け持ちもやりやすくなるであろう。

ただしほぼ100%の通訳がオンラインで実施されていた時には、インターネットの接続をつなぎ替えるだけで次の会場に入室することが可能であったが、オンラインのハイブリッドも盛んに行われるようになったことで、自らのスケジュール管理に移動時間を組み込まなくてはなくなり、管理が大変になったという報告があった(通訳者 e)。そのために通訳者によっては(移動時間の問題を解決するために)レンタルスペースなどで通訳業務に臨むこともあるという(通訳者 e)。この点は多くの案件を受けた場合に、純粋なオンラインのみであった際とは異なる点である。

これほどの通訳案件の需要があれば、確かに新人が新たに参入するにはよい時期であると考えられるため、このような状況が続いている間に、新人は経験を増やし、その期間に自分の顧客を作ることが望ましいと思われる。

## 7. 結論

本稿は2021年と2022年の2年間連続で調査を行ったコロナ禍の通訳者と新しい通訳スタイルに関する追跡調査の結果を述べたものである。2022年の秋に海外からの渡航客の入国制限が廃止され、それにともない訪日客が増えたことも一因であり、また延期や中止になっていた案件が復活したこともあり、未曾有の通訳案件が発生していた。そして通訳スタイルは従来の純粋なオンラインを残しつつも、通訳現場ではハイブリッド方式が多く導入された。

その一方で、視察などをはじめとする純粋なオンサイトの仕事も増加していた。通訳需要は急増し、それに対して通訳者の供給が間に合わないという事態になっていた。そしてこの状態がこのまま変化せずに継続することはないものの、今後もまだオンライン通訳はその利便性と

通訳者の手配の際の簡便さにより、継続していくであろうとの予測が立てられていた。

このように通訳需要はコロナ禍の渦中であっても、決して減少することはなかったが、依然として需要が存在し、むしろ増加している。ということは、この結果を見る限りにおいては、外国語に堪能な人が増えると、通訳者が必要とされないというわけでもないのではないだろうか。

本調査においては、質問として AI による通訳に関することをたずねていないこともあり、特に通訳者による AI の通訳に関する言及は行われなかったため、今後は是非、この問題に焦点を絞って、調査を継続したい。この点を確認していなかったことが、本研究における限界であると考えられる。

またもし今回のインタビュー参加者の稼動する通訳現場では、ヒトの通訳が好まれているのであるとしたら、どのような点で好まれているのであろうか。また訳出の面では、機械とヒトの通訳の間に具体的にはどのような訳出の差が見られるのか、今後、その点も合わせて研究を続けていきたい。

最後に、本調査は現場で活躍する通訳者の意見を集めたものであるが、実際に通訳者を利用しているクライアントは、このような事態をどう見ているのか、聞き取る必要があるかもしれない。今までどのような時に通訳者を使い、どのような時に自分で話すのかということに関する通訳者の使い分けの調査に関しても、通訳者とクライアントの報告には内容が合致するものと齟齬がみられるものがあった。こうしたクライアントへの調査結果を分析することで、通訳者に求められているものもさらに明確になるとともに、これにより、大きな研究課題である「通訳（者）とは何か」という問題をさらに深く解明してゆくことにつながることを期待したい。

#### 謝辞

大変お忙しい中、時間をとり、何度もインタビューにご協力いただきました通訳者の方々にはこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

#### 参考文献

- 高橋絹子・木村護郎（2017）「だれがいつどこで何のために通訳を使うのか——日英ビジネス通訳の事例から——」『通訳翻訳研究への招待』第 17 号 1-19 頁
- 高橋絹子・木村護郎（2018）「どうして英語ができる人が通訳を使うのか？——日英ビジネス通訳の現場から——」『通訳翻訳研究への招待』第 19 号 91-108 頁
- 高橋絹子（2022）「コロナ禍における新たな通訳スタイルと通訳の将来の展望に関して」『関西大学外国語学部紀要』第 26 号 69-88 頁
- 高橋絹子（2023）「オンライン通訳と視覚情報——通訳とは何か？」『関西大学外国語学部紀要』第 28 号 109-123 頁

松下佳世 (2020) 「コロナ禍における遠隔通訳の実施状況調査」『通訳翻訳研究』第 20 号 125-146 頁

日本経済新聞「派遣時給 2.6%上昇 三大都市圏 4 月、訪日客増で通訳需要、DX人材も人気根強く」  
(2023 年 5 月 18 日)

日経速報ニュースアーカイブ「宝&CO の 6-8 月、純利益 11%増 通訳需要が回復」(2022 年 9 月 30 日)

外務省 HP「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置について」 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4\\_005130.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/page4_005130.html) (2023 年 6 月 9 日)